

決算報告

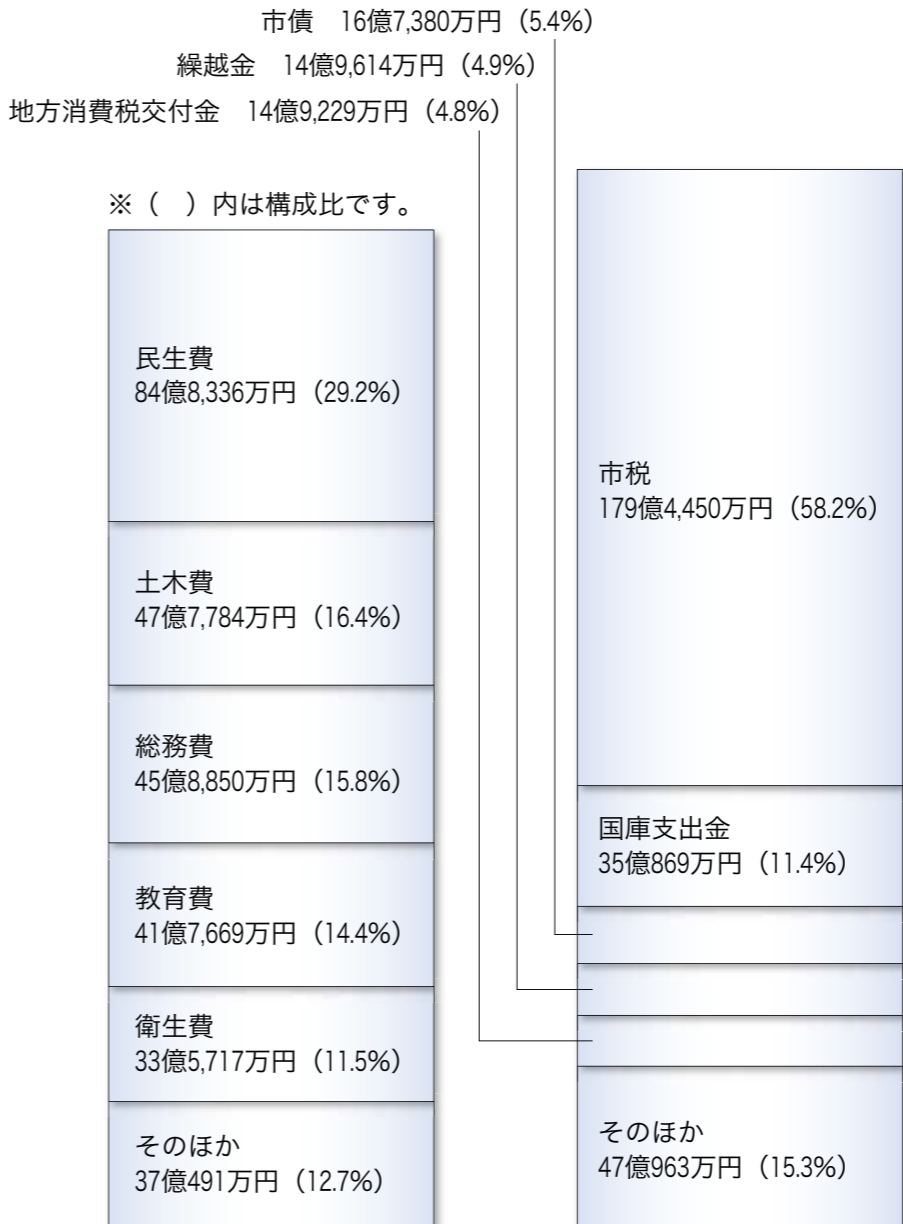
一般会計

9月市議会にて認定された一般会計、5つの特別会計、2つの企業会計について、大切なお金の使い道を報告します（金額はすべて1万円未満四捨五入）。

問合せ 行政課財政係

【歳入】
歳入の58.2%を市税が占めています。市税のなかでは、固定資産税が48.5%、市民税が4.6%で全体の90.1%を占めています。
ふるさと応援寄附金は6億3千97万円余（前年度比208・4%増）となりました。また、消費税率引き上げ

の影響が平年度化されたことにより、地方消費税交付金は14億9千229万円余（前年度比64.2%増）となりました。
【歳出】
民生費 臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特別給付金の支給を行いました。また、中央児童クラブ分館の整備や保育園施設の老朽化に伴う改修などの整備を行い、子育て環境の充実に努めました。



一般会計歳出総額
290億8,847万円
前年度比7.7%増

一般会計歳入総額
308億2,504万円
前年度比8.2%増

市税の内訳

項目	決算額
市民税 (個人) (法人)	74億7,606万円 (47億2,830万円) (27億4,776万円)
固定資産税	86億9,592万円
軽自動車税	1億4,231万円
市たばこ税	4億8,608万円
特別土地保有税	627万円
都市計画税	11億3,787万円

都市計画税の充当状況

項目	事業費	充当金額
公園事業	1億1,150万円	2,163万円
下水道事業	14億4,600万円	9億4,496万円
土地区画整理事業	2億5,155万円	4,114万円
地方債償還	1億9,914万円	1億3,014万円
合計	20億819万円	11億3,787万円

特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	71億6,744万円	71億5,606万円
公共下水道事業	41億21万円	39億1,215万円
訪問看護事業	5,776万円	4,504万円
介護保険	43億128万円	41億4,907万円
後期高齢者医療保険	7億4,886万円	7億4,672万円

企業会計決算

水道事業	収入	支出
収益的収支	14億7,254万円	12億8,482万円
資本的収支	1億9,719万円	6億8,199万円

病院事業

病院事業	収入	支出
収益的収支	75億6,220万円	78億1,371万円
資本的収支	15億5,428万円	19億4,851万円

健全化判断比率・資金不足比率を公表します

問合せ 行政課財政係

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成27年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率を公表します。

これらの比率は、赤字額や借入金の額などを自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。いづれも、値が少ないほどその自治体の財政は健全な状態にあります。

平成27年度決算は、いずれの指標でも基準を下回り、財政状況は健全であると言えます。

指標	公表数値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.57
連結実質赤字比率	—	17.57
実質公債費比率	0.9	25.00
将来負担比率	—	350.00

- ※「—」は実質的な赤字、将来負担が発生していないことを示しています。
- 実質赤字比率は、一般会計などの赤字の割合を示すものです。
 - 連結実質赤字比率は、市全体の会計の赤字の割合を示すものです。
 - 実質公債費比率は、一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示すものです。（3か年平均）
 - 将来負担比率は、一般会計などが将来負担すべき借入金などの割合を示すものです。

公営企業会計名	公表数値	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
公共下水道事業特別会計	—	

※「—」は資金不足でないことを示しています。

そのほか 農業用水の安定供給および営農の安定化と生産性の向上を図るため、老朽化した開水路をパイプラインに改修する県営碧南用水改修事業に対し、地元負担金を支出しました。また、市の中小企業の技術力や魅力を増進し、販路拡大につなげるため、ものづくりフェアの開催や中小企業の販路拡大事業に対して補助を行い、商工業の振興に寄与しました。そのほか、防災対策行動計画等調査検討研究を大学との共同研究により実施しました。

総括
歳入は、決算額308億2千504万円、対前年度比8.2%増となり、市税は主要な収入源である市民税、固定資産税とともに減少しており、前年度比2.3%減となりましたが、地方消費税交付金とふるさと応援寄附金が増加したため、歳入は対前年度比7.7%増となりました。歳出は、決算額290億8千847万円、対前年度比7.7%増となり、道路や公園などの整備にかかる土木費は、棚田地区都市再生整備計画事業に関連する整備工事などにより、対前年度比7億4千642万円増（18.5%増）、教育費は、南中学校本館校舎の建設工事や臨海体育館の空調設備の更新工事などにより、対前年度比6億7千618万円増（19.3%増）となりました。なお、歳入財源として借金（市債）を16億7千380万円発行し、歳出では、貯金（財政調整基金）に10億9千927万円の積立を行いました。